

# 令和元年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -		
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
主管課	市民生活部 保険・年金課	評価責任者	土屋 浩	
		評価日	令和2年7月3日	
関連課	収税課、福祉課、保健センター			
目標	国民健康保険制度及び後期高齢者医療制度については、県や埼玉県後期高齢者医療広域連合との連携の下、健全な運営や財政安定化に努めるとともに、健診や健康づくりに取り組む。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 国民健康保険・後期高齢者医療制度の健全運営</p> <p>○県と共同運営による国民健康保険については、連携しながら安定的な運営を図る。</p> <p>○埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、医療保険制度の動向を注視しつつ、高齢者医療制度の円滑な運営を図る。</p> <p>(2) 地域との連携による保健・医療体制の推進</p> <p>○国民健康保険被保険者や後期高齢者医療保険被保険者に対し、各種健診、健康相談などを引き続き行う。</p> <p>○生活習慣病の早期発見や予防を継続して実施し、保健事業の普及や特定健康診査の受診率の向上を図る。</p> <p>○被保険者の負担軽減及び医療保険財政の改善のため、後発医薬品（ジェネリック医薬品）への切り替えを推進する。</p>			

## 2. 施策指標と達成状況

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 目 標	指標 1	指標名	特定健康診査受診率					
		説明	令和元年度特定健康診査の対象者14,977人中、6,944人が受診し、受診率は46.4%であった。(令和2年6月26日現在)					
		単位	%					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	46.50	46.60	46.70	46.80	46.90	47.00
		実績値	47.90	46.40				
	指標 2	指標名	特定保健指導実施率					
		説明	令和元年度特定健康診査の結果からの特定保健指導対象者798人中、268人が特定保健指導を利用し、実施率は33.60%であった(令和2年6月26日現在)。					
		単位	%					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	42.20	42.20	42.40	42.60	42.80	43.00
		実績値	29.70	33.60				
	指標 3	指標名	ジェネリック医薬品の使用率					
		説明	令和2年3月審査分のジェネリック医薬品数量シェア。 数量シェアとは、全体の医薬品数量に対するレセプト記載の後発医薬品数量の割合を指す。					
		単位	%					
	活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	69.40	72.90	76.40	80.00	80.00	80.00
		実績値	78.30	81.50				
指標 4	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標 5	指標名							
	説明							
	単位							
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	13,124,366	13,230,504	12,502,362			
	人件費	166,145	167,300	144,900			
収入	特定財源	10,543,227	10,611,948	8,103,569			
	一般財源	2,747,284	2,785,856	4,543,693			

4. 評価対象年度の施策実施内容

網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組	赤字削減・解消計画に基づく運営	埼玉県国保運営方針に基づき、平成30年度に策定した「赤字削減・解消計画」に基づき、第二次計画の赤字解消に取り組むとともに、第一次計画の実施状況報告を行った。(策定当初赤字額560,222千円)	令和元年度、医療費適正化への取組み、収納対策への取組み、及び財政調整基金の活用により、赤字額363,910千円のうち、42,544千円を解消した。令和5年度までに解消すべき額は令和2年度当初予算を踏まえると、一年度あたり約61,470千円となった。	国保運営管理事務
取組	後発医薬品への切り替え推進	ジェネリック医薬品差額通知の発送を年3回(6・10・2月)行い、処方された医薬品をジェネリック医薬品に切り替えた場合の差額金額を通知した。被保険者証交付時に通知シールを配付し、利用について市報掲載し、周知を図った。	発送件数：1,635件 ジェネリック医薬品利用率：81.5% 県平均(81.2%)を超え、また目標値を大幅に上回る利用率となった。年々増大する医療費を抑制し、被保険者及び保険者の双方の負担を軽減させることができた。	国保資格等管理事務(一部)
取組	特定健康診査受診率	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険加入者のうち令和元年度に40歳から74歳の被保険者を対象に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した生活習慣病予防のための健康診査を行った。	受診率向上対策として、継続受診勧奨通知対象者2,174人の内49.3%の人が受診した。また、特定健診未受診者に対して診療情報提供を2,548人に依頼し、102人から提供を受けたことで、0.7%の受診率向上につながった。	特定健康診査等事業
取組	特定保健指導実施率	特定健康診査の結果で国の基準により抽出された対象者に、対象者本人が自分の生活習慣の改善すべき点等を自覚し、自ら目標を設定し行動に移すことができるよう、面接、電話及び手紙で保健指導を実施した。	対象者へ特定保健指導「ためしてスッキリ教室」の案内状を送付すると共に、返事がない人には電話にて199人、訪問にて420人に特定保健指導の利用勧奨を実施し、それぞれ43人、115人の人が教室に参加し、19.8%の特定保健指導実施率の向上につながった。	特定健康診査等事業
取組				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	平成30年度からの広域化に伴う埼玉県国民健康保険運営方針等に基づき、安定的な健康保険事業の運営に努めている。
順調	特に国民健康保険被保険者のジェネリック医薬品利用率については、差額通知の発送等により目標及び県内市町村平均を上回る利用率となり被保険者の負担軽減及び保険者財政の改善に資する結果となった。
行政資源の活用	特定健康診査受診率については、平成30年度実績と比較すると若干低下したものの県内でも上位の受診率を維持継続している。受診率向上が見込まれる「集団健診」について引き続き検討していくものの新型コロナウイルスの影響を見極める必要がある。
適切	
取組の有効性	また、特定保健指導実施率は低下傾向にあり、引き続き目標値達成に向け実施率等の向上に努める必要があり、具体的には、休日夜間や訪問指導の検討などより参加しやすい保健指導を進めることも重要と考えられる。
有効	引き続き市民の健康を守り安心な暮らしを支えていくため、後期高齢者医療保険制度も含め健診や健康増進、疾病予防及び医療費の適正化を図るとともに、病気やけがなどに備えた医療保険制度の健全かつ安定的な運営に努めている。
施策の効果	
大きな効果が得られている	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		土建・建設国保組合支援事務		前年度の方向性	
				継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~			
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -			
予算費目					
一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費					
所管部課		福祉部 福祉課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間		昭和49年度 ~		評価日	令和2年6月30日
個別計画 根拠法令・条例等					
ふじみ野市国民健康保険組合等事業補助金交付要綱					
事務事業の内容	事務事業の目的	国民健康保険法第17条の規定により設立された埼玉土建国民健康保険組合及び埼玉県建設国民健康保険組合が設置し、市内に住所を有するものが所属する支部に対して各国民健康保険組合等事業補助金を交付し、各国民健康保険組合が行う国民健康保険事業を支援することにより、組合員の健康の増進を図る。			
	事務事業の経緯	国民健康保険組合が行う法に定める国民健康保険事業の発展を期するための事業補助金を、埼玉県市長会が決定した1人あたり250円で交付してきた経緯がある。平成19年度に2市1町において補助金の見直しを行い、10%を減額し1人あたり225円とした。(合併前より実施)			
	事務事業の概要	埼玉土建・埼玉建設国保組合の健康増進事業又は健康診断事業に対し、補助金を交付する。			
	令和元年度の主な取組	補助金実績内訳 埼玉土建国民健康保険組合ふじみ野支部 1,408人 × 225円 = 316,800円 埼玉県建設国民健康保険組合入間東部支部 305人 × 225円 = 68,625円 計385,425円			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.05	0.10	0.10
		人件費	405	798	798
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		405	798	798	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	396	385	405	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		801	1,183	1,203	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		801	1,183	1,203	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		7	10	10	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	加入者数		
	説明	建設関連の国保組合加入者の健康増進補助のため、実態に即した加入者数を指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,900	1,800	1,800
	実績値	1,760	1,713	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	補助金実績内訳
	埼玉土建国民健康保険組合ふじみ野支部 1,408人 × 225円 = 316,800円 埼玉県建設国民健康保険組合入間東部支部 305人 × 225円 = 68,625円 計385,425円
	補助金事業実施内容
	<ul style="list-style-type: none"> <li>埼玉土建国民健康保険組合ふじみ野支部 胃がん健診・大腸がん健診・乳がん健診・子宮がん健診</li> <li>埼玉県建設国民健康保険組合入間東部支部 成人病健診・健康ウォーキング・インフルエンザ予防接種・一般健診</li> </ul>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	各組合員の健康の増進を図るという目的の為、国民健康保険組合が行う国民健康保険事業に対して補助金を交付し、継続的に支援することは必要だが、今後においては、県内他市の状況を踏まえ、補助金額等について、検討していく必要がある。
中長期的方向性	
縮小	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	健康増進事業		前年度の方向性																																																		
			継続																																																		
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト																																																				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~																																																			
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -																																																			
予算費目	一般会計 03民生費 01社会福祉費 06後期高齢者医療費																																																				
所管部課	市民生活部 保険・年金課	評価責任者	木村 裕之																																																		
事務事業期間	平成23~	評価日	令和2年7月3日																																																		
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市後期高齢者医療保養施設宿泊利用補助要綱 ふじみ野市後期高齢者医療人間ドック検査料補助金交付要綱																																																				
事務事業の内容	事務事業の目的	後期高齢者医療の被保険者の健康増進・維持を図るため、保養施設を宿泊利用料金の一部を補助する。 また、被保険者の疾病の早期発見及び予防を図るため、人間ドック等の受検に要した費用の一部を補助する。																																																			
	事務事業の経緯	平成20年度に後期高齢者医療制度が発足し、75歳以上の人が同制度の被保険者となった。保養施設については、平成23年度から後期高齢者に対し年1泊の補助を実施することとなった。また、平成24年度から人間ドックの検査料の一部を補助することとなり、平成28年度からは対象を脳ドックへも拡大した。																																																			
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保養施設宿泊利用補助 一年度一人1泊に限り3,000円を補助する。 同年度に国民健康保険で同様の補助を受けている場合、申請日現在保険料に未納がある場合は補助の対象外。</li> <li>・人間ドック等検査料補助 一年度一人1回に限り検査料（消費税を除く）から5,000円を控除した額で、最大25,000円を補助する。補助の条件は保養施設利用補助と同様。また、同年度に健康診査を受検している場合も対象外。</li> </ul>																																																			
	令和元年度の主な取組	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交付人数</th> <th>伸び率</th> <th>被保険者数</th> <th>伸び率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>【保養施設】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>574</td> <td>5.7%</td> <td>13,700</td> <td>6.4%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>589</td> <td>2.6%</td> <td>14,464</td> <td>5.6%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>571</td> <td>-3.1%</td> <td>14,967</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>【人間ドック】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>117 (16)</td> <td>32.9%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>( )脳ドック</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>130 (17)</td> <td>12.8%</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>149 (17)</td> <td>14.6%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>前年度に受検した被保険者に勧奨通知を送付した。（11月現在35件）</p>				交付人数	伸び率	被保険者数	伸び率	【保養施設】					H29	574	5.7%	13,700	6.4%	H30	589	2.6%	14,464	5.6%	R1	571	-3.1%	14,967	3.5%	【人間ドック】					H29	117 (16)	32.9%			( )脳ドック					H30	130 (17)	12.8%			R1	149 (17)	14.6%	
	交付人数	伸び率	被保険者数	伸び率																																																	
【保養施設】																																																					
H29	574	5.7%	13,700	6.4%																																																	
H30	589	2.6%	14,464	5.6%																																																	
R1	571	-3.1%	14,967	3.5%																																																	
【人間ドック】																																																					
H29	117 (16)	32.9%																																																			
( )脳ドック																																																					
H30	130 (17)	12.8%																																																			
R1	149 (17)	14.6%																																																			

## 2. 事務事業費・人件費

（単位：千円）

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.40	0.40
		人件費	3,239	3,192
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0	
人件費計		3,239	3,192	3,192
事業費	報酬	0	0	0
	賃金	0	0	0
	需用費	6	5	62
	委託料	0	0	81,365
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	4,849	5,286	6,041
	扶助費	0	0	0
その他事業費	38	41	2,525	
支出合計		8,132	8,524	93,185
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	0	0
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	2,382	2,761
一般財源	5,750	5,763		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		50	50	195

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	保養施設宿泊利用補助金交付人数		
	説明	補助制度の利用が全被保険者の健康増進・維持に繋がるので人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	906	692	692
	実績値	589	571	
指標 2	指標名	人間ドック検査料補助金交付人数		
	説明	補助制度の利用が全被保険者の疾病の早期発見及び予防につながるため人数を指標とした。なお、目標値については予算計上値とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	180	141	141
	実績値	130	149	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>事業への補助金について 埼玉県後期高齢者医療広域連合の長寿・健康増進事業補助金の対象となっている事業であったが、保養施設宿泊補助については平成30年度から埼玉県後期高齢者医療制度補助金交付要綱の改正により保養施設宿泊補助に関する項目が削除され、補助の対象ではなくなった。 人間ドックについては、補助率が毎年広域連合から示され補助金が交付される。</p>
	<p>事業の実施について 被保険者の健康増進、及び疾病の早期発見、健康づくりのため、年度内一人1回としてそれぞれ保養施設宿泊利用補助、人間ドック等受検補助を行っている。 また、被保険者に対し周知を図ることを目的として市報4月号に掲載するとともに、健康診査受診券発送時（5月中旬及び、5月から9月の毎月末）及び、新規資格取得者への保険証発送時に案内文を同封した。今年度の新しい取り組みとして、令和元年度当初保険料額通知書に案内を同封し、広く周知を図った。なお、補助の条件として、申請時現在、保険料に未納がある場合は補助の対象外としているため納付の促進とつながるものである。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	被保険者の健康増進及び疾病の早期発見、健康づくりにつながるものとし、市民ニーズに合致していることから、継続とする。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		後期高齢者医療広域連合事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~			
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 06後期高齢者医療費			
所管部課		市民生活部 保険・年金課		評価責任者	木村 裕之
事務事業期間		平成26年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		高齢者の医療の確保に関する法律 埼玉県後期高齢者医療広域連合規約 前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令 市町村が負担することとされている後期高齢者医療の共通経費負担金及び療養給付費負担金を埼玉県後期高齢者医療広域連合へ納付する。			
事務事業の内容	事務事業の目的	後期高齢者医療制度開始時から、制度を運営する埼玉県後期高齢者医療広域連合の経費にあてるため、共通経費負担金と療養給付費負担金を市が負担している。平成27年度から、一般会計から負担金を支出することとした。			
	事務事業の経緯	埼玉県広域連合から指定された負担金を広域連合へ納付する。 ・ 共通経費負担金 ・ 療養給付費負担金			
	事務事業の概要	共通経費負担金及び療養給付費負担金について、広域連合からの通知に基づき確実に納付した。			
	令和元年度の主な取組				

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.15	0.15	0.15
		人件費	1,215	1,197	1,197
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,215	1,197	1,197	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	905,074	987,242	986,178	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		906,289	988,439	987,375	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		906,289	988,439	987,375	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		7,935	8,641	8,495	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	負担金の納付率		
	説明	負担金の確実な納付が制度の円滑な運営につながるため		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>共通経費負担金及び療養給付費負担金について、広域連合からの通知に基づき負担している。定められた額を負担することにより、後期高齢者医療制度の安定的な運営が図られている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 共通経費負担金 埼玉県後期高齢者医療広域連合の事務費に対する市負担金均等割10%、人口割45%、高齢者人口割45%</li> <li>・ 療養給付費負担金 ふじみ野市の被保険者に係る年間給付費の1/12を負担する。</li> </ul>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	後期高齢者医療制度において、市町村が負担することとされているものである。制度の運営に不可欠な業務である。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		国民健康保険繰出金		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~			
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 07国民健康保険繰出金			
所管部課		市民生活部 保険・年金課	評価責任者	木村 裕之	
事務事業期間			評価日	令和2年7月3日	
個別計画 根拠法令・条例等		国民健康保険法、ふじみ野市国民健康保険条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	国民健康保険制度の運営に関し、市の一般会計から国民健康保険特別会計に繰り出すことを目的とする。			
	事務事業の経緯				
	事務事業の概要	国民健康保険制度の運営に係る費用のうち、国からの通知により示された一般会計負担対象費用について一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。(法定内繰出金分) 国からの通知により示された一般会計負担対象ではない費用について一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。(法定外繰出金分)			
	令和元年度の主な取組	一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出す。 (法定内繰出金分) ・保険基盤安定繰入金 ・出産育児一時金繰入金 ・財政安定化支援事業繰入金 ・職員給与費等繰入金 (法定外繰出金分) ・その他一般会計繰入金			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.32	0.32	0.32
		人件費	2,591	2,553	2,553
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,591	2,553	2,553	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	998,664	951,349	834,966		
支出合計		1,001,255	953,902	837,519	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	76,127	75,870	75,870
		県支出金	198,511	197,120	197,120
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		726,617	680,912	564,529	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		6,362	5,952	4,857	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	被保険者一人当たりその他一般会計繰出金の額		
	説明	その他一般会計繰出金は法定外繰出金とされており、急激な国民健康保険税負担の上昇を緩和するため繰り出すものであるが額が少ないほど健全であるため。被保険者数については目標値は予算計上値24,776人、実績については22,240人。		
活動	単位	(その他一般会計繰出金額 / 被保険者数) 円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	16,743	13,542	8,036
	実績値	15,577	14,450	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	国民健康保険制度の運営に係る費用のうち、国からの通知により示された一般会計負担対象費用について執行計画に基づき一般会計から国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。(法定内繰出金) また、それ以外費用については、その他一般会計繰出金として、一般会計国民健康保険特別会計へ繰り出すもの。(法定外繰出金)
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	国から示される一般会計負担対象費用については、今後の国保運営に係る事業に伴うものであるが、その他一般会計の繰入金については平成30年度の広域化に伴い策定した「赤字削減・解消計画」に基づき、令和6年度までに解消していくもの。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		後期高齢者医療繰出金	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -		
予算費目				
所管部課		市民生活部 保険・年金課	評価責任者	木村 裕之
事務事業期間		平成20年度~	評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等				
高齢者の医療の確保に関する法律 ふじみ野市後期高齢者医療に関する条例				
事務事業の内容	事務事業の目的	後期高齢者医療事業特別会計の一般事務費及び保険基盤安定繰出金（保険料軽減分）への繰り出しを行う。		
	事務事業の経緯	保険財政の安定化を主な目的として平成20年度に後期高齢者医療制度が発足した。市は制度運営に係る公費負担分及び特別会計における一般事務経費を後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。平成27年度から広域連合の事業への負担金である共通経費負担金及び療養給付費負担金は一般会計から支出することとし、予算を組み替えた。		
	事務事業の概要	後期高齢者医療制度に係る公費負担 ・一般事務費繰出金（後期高齢者医療事業特別会計における徴収事務等経費） ・保険基盤安定繰出金 を、後期高齢者医療事業特別会計に繰り出す。		
	令和元年度の主な取組	一般事務費繰出金及び保険基盤安定繰出金について、一般会計から特別会計に繰り出した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.15	0.15	0.15
		人件費	1,215	1,197	1,197
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,215	1,197	1,197	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	211,595	217,838	236,044	
支出合計		212,810	219,035	237,241	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	146,696	151,178	163,805
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		66,114	67,857	73,436	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		579	593	632	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	必要な繰出金額に対する繰出金の割合		
	説明	必要額を繰り出すことにより後期高齢者医療制度の適正な運営につながるため		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>後期高齢者医療被保険者は年々増加しており、それに伴って後期高齢者医療繰出金についても増加している。</p> <p>制度運営に係る公費負担分及び特別会計における一般事務経費については後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出すことが法律に定められており、確実な執行が求められている。</p> <p>そのため、執行計画に基づき適正な執行に努めたものである。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	後期高齢者医療制度の運営に必要なものである。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		後期高齢者健康診査事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~		
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -		
予算費目		一般会計 04衛生費 01保健衛生費 02予防費		
所管部課		こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間		平成20年度 ~	評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等		高齢者の医療の確保に関する法律、 ふじみ野市後期高齢者健康診査実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能の低下の予防を図るため、健康診査を実施する。		
	事務事業の経緯	75歳以上の後期高齢者医療制度の被保険者に対する健康診査の実施は、「高齢者の医療の確保に関する法律」により広域連合の努力義務となっており、広域連合から市町村への委託事業として実施している。 後期高齢者の健康診査は、平成26年4月から医療福祉課から保健センターへ事務が移行した。		
	事務事業の概要	後期高齢者医療の被保険者を対象に、健康診査を実施する。 ・実施時期 6月1日から11月30日 ・健診業務の委託先 東入間医師会 健診項目は、ふじみ野市国民健康保険特定健康診査の項目に準じる。		
	令和元年度の主な取組	健診受診医療機関では10月、11月が混み合うことから、スムーズな受診に向け市報で早めの受診勧奨を行い、受診券送付用封筒にも月別の健診受診状況を示し周知に努めた。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.15	0.25	0.00
		人件費	1,215	1,995	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.10	0.00
		人件費	369	385	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		1,584	2,380	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	169	229	0	
	委託料	62,853	65,716	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	2,133	2,292	0		
支出合計		66,739	70,617	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	51,650	53,176	0
一般財源		15,089	17,441	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		132	152	0	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	実施医療機関数		
	説明	2市1町共同で実施する事で医療機関数が多く利便性の向上に繋がるため、実施医療機関数を活動指標とする。		
活動	単位	件 / 年度		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	75	75	77
	実績値	75	77	
指標 2	指標名	受診率（受診者数 / 受診券発送数 令和元年度は3月10日現在）		
	説明	健康診査を受診することにより、生活習慣病等の発症や重症化の予防及び心身機能低下の予防に繋がるため受診率を成果指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	46.00	46.00	46.50
	実績値	45.13	44.30	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>【事業の内容】 ふじみ野市の後期高齢者医療被保険者の健康診査を行い、被保険者の疾病の早期発見・早期治療を図る。事業は埼玉県後期高齢者医療広域連合から受託し、東入間医師会に委託して行った。 契約額：10,800円（受診者負担額1,000円、保険者負担額9,800円） 10月以降：11,000円（受診者負担額1,000円、保険者負担額10,000円）</p> <p>【実施期間】 令和元年6月1日から11月30日</p> <p>【受診券及び同封文書の発送】合計 14,754通 4月1日現在の被保険者は5月17日に送付。4月中の資格取得者は5月末、5月中の資格取得者は6月末、以下資格取得月の翌月末に受診券と同封文書を発送した。</p> <p>【受診者数】 元年度の受診者数は6,536人（5月末時点）であり、毎年増加している。県内の受診率と比べて、ふじみ野市は高い受診率となっており、30年度は県内市部門第7位であった。（元年度は未確定）</p> <p>【受診率】44.30%</p> <p>【事業の周知】 ・広報紙、ホームページ掲載・ポスター掲示・対象者への個別通知・行政モニターへの掲載を行った。</p> <p>【健診項目】 基本的な健診項目 問診 身体計測 血圧測定 血中脂質検査 肝機能検査 血糖検査 尿検査 腎機能検査 詳細な健診項目 貧血検査 心電図及び眼底検査</p> <p>【課題】 健診の受診者の増加を目指す段階から、健診後のフォローへの連携、取組が必要となる。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	後期高齢者医療広域連合からの受託事業として実施している事業であり、令和2年度より広域連合の方針により受診者の自己負担が無料となる。 令和2年度より特定健康診査と併せて所管部署が保険・年金課へ移管されることとなり、今後は保険・年金課と連携し、一体的に事業を展開していくことが必要となる。
中長期的方向性	保健センターにおいては、健診後のフォローの充実として高齢者一人一人の特性に応じたきめ細やかなアプローチにより、高齢者の健康課題に対応していくことが求められる。
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	特定健康診査等事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	元気・健康づくりプロジェクト		
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~	
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -	
予算費目	国民健康保険特別会計 09保健事業費 01特定健康診査等事業費 01特定健康診査等事業費		
所管部課	こども・元気健康部 保健センター	評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成20年度 ~	評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	高齢者の医療の確保に関する法律、ふじみ野市国民健康保険特定健康診査等実施要綱、ふじみ野市国民健康保険特定健康診査等実施計画、ふじみ野市国民健康保険データヘルス計画		
事務事業の内容	事務事業の目的	糖尿病等の生活習慣病に着目した特定健康診査を実施し、自らの生活習慣を見直す機会を提供するとともに、特定健診の結果により健康の保持に努める必要がある人に対しては特定保健指導を行い、その要因となっている生活習慣を改善することによって生活習慣病の発症や重症化を予防する。	
	事務事業の経緯	平成20年4月から「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき医療保険者ごとにメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病に関する健康診査及び保健指導を実施する。平成30年度から第3期特定健康診査等実施計画及び第2期データヘルス計画を策定し、具体的な目標値を示し実施している。平成26年4月の組織改正に伴い、健康保険課から保健センターに事務が移管された。	
	事務事業の概要	<p>特定健康診査：健診の実施とともに、受診率向上に向け未受診者対策や継続受診対策等を実施した。また、生活習慣病で受療中の人に診療情報提供事業を実施した。</p> <p>特定保健指導：対象者へ特定保健指導を実施した。また、保健指導利用を促す電話や訪問を実施した。</p> <p>重症化予防： 県の共同事業に参加し、糖尿病性腎症の人に保健指導プログラムの実施、糖尿病の疑いがあるが未治療の人に医療受診勧奨を実施した。慢性腎臓病の可能性が高い人に適切な医療受診の勧めと保健指導を実施した。</p>	
	令和元年度の主な取組	<p>特定健康診査：健診実施医療機関では、10月、11月が大変混み合うことから、月別健診受診状況を示し、早めに受診していただくよう受診勧奨等の周知に努めた。また、特定健診受診率向上のための診療情報提供については、対象の方の理解が得られるよう、事業の趣旨と内容について説明と情報提供のお願いを電話で行った。</p> <p>特定保健指導：保健指導未利用者に自らの健康管理に関心を持つ契機となるよう、血管年齢測定を組ませた健診結果等を説明する機会を設け、指導率の向上に努めた。</p> <p>重症化予防：糖尿病の医療受診勧奨を実施した後、未治療者である対象者に電話にて更なる受診勧奨を行い重症化予防に努めた。</p>	

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.25	3.10	2.00
		人件費	26,312	24,732	15,956
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.50	1.00
		人件費	1,841	1,922	3,844
	会計年度任用職員	従事人数(人)	2.00	3.57	3.00
	人件費	9,972	10,150	0	
	人件費計	38,125	36,804	19,800	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	8,760	8,912	0	
	需用費	2,095	2,140	0	
	委託料	76,772	71,144	0	
	使用料及び賃借料	3	27	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	7,760	6,766	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	5,782	5,839	0	
	支出合計	129,326	121,481	19,800	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	31,702	36,274	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	42	23	0
	一般財源	97,582	85,184	19,800	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		854	745	170	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	特定健診受診率		
	説明	目標値は、ふじみ野市将来構想に掲げる指標。健診を受診することで自らの健康状態を把握し生活習慣病の予防につながることから、受診率を活動指標とする。受診率は令和2年9月の法定報告にて確定する。昨年と同程度の受診率となる見込みである。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	46.00	48.00	48.00
	実績値	47.90	46.40	
指標	指標名	特定保健指導率		
	説明	目標値は、ふじみ野市将来構想に掲げる指標。自らの健康状態を把握し、自発的な健康増進及び疾病予防につなげる為、特定保健指導率を成果指標とする。指導率は令和2年9月の法定報告にて確定する。平成30年度の指導率を上回る見込みであるが、目標値には届かない。訪問活動等実施したが対象者に面接できず、さらに検討を要する。		
活動	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	37.50	38.00	38.50
	実績値	29.70	33.60	
指標	指標名			
	説明			
活動	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p><b>特定健康診査</b>          国民健康保険加入者のうち、該当年度に40歳から74歳の被保険者を対象に実施した。          目標受診率 48.0% 令和元年度受診率 6,944人 46.4% 2位(県市部順位・6月26日現在)          広報紙・ホームページへの掲載、ポスターの掲示、チラシの配布の他、以下の取り組みを行った。          ・9月1日時点での未受診者11,132人に、受診勧奨ハガキを郵送した。          ・平成31年4月1日国民健康保険加入者238人に電話での受診勧奨を行った。          ・過去に3年間で1~2回の受診者に、健診データや健康情報を入れた通知を2,174人に送付した。          ・生活習慣病で受療中の2,548人に診療情報提供事業を実施した。対象者の理解が得られるよう事業の趣旨と内容についての説明と情報提供のお願いを電話にて行った。</p> <p><b>特定保健指導</b>          特定健康診査の結果で腹囲等を第一基準として、血糖・血圧・脂質・喫煙のリスクが重複している人を対象に実施した。          目標指導率 38.0% 令和元年度特定保健指導率 268人 33.6%(6月26日現在)          ・案内送付後無返信の人に、電話又は訪問にて保健指導利用勧奨を行った。電話：199人・訪問：420人          ・保健指導未利用者に、血管年齢測定を組ませた健診結果等を説明する機会を設けた。実績：37人</p> <p><b>重症化予防</b>  <b>生活習慣病重症化予防対策事業</b>          県が行う共同事業に参加。埼玉県国保連合会を通してNTTデータに委託。          ・未受診者への受診勧奨 実績：66人、受診中断者への受診勧奨 実績：8人          ・通院患者への保健指導 実績：13人、継続支援：6人</p> <p><b>腎重症化予防対策事業</b>          ・市民講演会 腎専門医による講話と腎を守る食事 実績：45人          ・腎機能の低下がみられる人に、電話又は訪問指導 実績：143人</p> 受診率向上対策を複合的に実施することが県内でも上位の受診率に繋がっているものと考えられる。
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	国保被保険者が自分自身の健康課題を正しく理解し、自発的に健康増進及び疾病予防に取り組むことで、生涯にわたり生活の質の維持・向上を図るとともに、医療費適正化を目指して、今後も継続させていくことが重要である。さらに、今後も東入間医師会及びふじみ野市医師会と連携し、健診受診率や保健指導率の向上対策を進めていく。
中長期的方向性	また、令和2年度から国指針のもと実施する「保健事業と介護予防事業の一体的実施」に向けて、健診受診後の事後フォローをより一層充実させていくことが求められることから、特定保健指導関係の事務は保健センターが所管し、それ以外の特定健診関係の事務については保険・年金課へ移管し、両課が持っている機能や職員の専門性を最大限生かし、互いに事務の効率化を目指していく。
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	疾病予防事業		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~		
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -		
予算費目	国民健康保険特別会計 09保健事業費 02保健事業費 02疾病予防費			
所管部課	こども・元気健康部 保健センター		評価責任者	金子 学
事務事業期間	平成17年度~		評価日	令和2年7月2日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市国民健康保険人間ドック等検査料補助金交付要綱			
事務事業の内容	事務事業の目的	国民健康保険加入者の疾病の予防及び早期発見を図り、健康管理の促進と医療費の適正化を目的とする。人間ドックは、特定健康診査期間中に受診ができない者への健診機会の提供をはかるため補助を行う。脳ドックでは、特定健康診査では発見できない脳血管疾患の早期発見のために補助を行う。		
	事務事業の経緯	平成17年 30歳以上を対象に人間ドック検査料補助を開始。(上限30,000円) 平成20年 補助対象を30~39歳に限定。 平成24年 補助対象を30歳以上に拡大。(上限25,000円) 平成29年 脳ドック単独受診者も補助対象とする。		
	事務事業の概要	年齢が30歳以上の国保加入者が医療機関において人間ドック・脳ドックを受診した場合助成を行う。検査料(消費税等を除く)から5千円を差し引いた額で2万5千円を限度として助成する。検査結果提出の同意を得ることにより、受検者の検査結果を特定健診に反映させ、必要に応じて保健指導等につなげる。		
	令和元年度の主な取組	前年度に引き続き、市報、市ホームページ、特定健診受診券同封書類等で周知を図った。また、人間ドック検診結果の提出に同意した人のうち、特定健診の積極的支援・動機づけ支援に該当する人に保健指導を実施した。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.20	0.00
		人件費	737	769	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		737	769	0	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	4	4	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	13,829	13,211	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	105	109	0		
支出合計		14,674	14,093	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		14,674	14,093	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		128	123	0	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	人間ドック・脳ドック受診者に対する補助金交付者数		
	説明	補助金の交付者数を活動指標とした。(令和2年6月29日時点)		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	730	730	730
	実績値	578	543	
指標 2	指標名	人間ドック検査結果の報告同意率		
	説明	結果提出に同意した者を特定健康診査の受診者とみなし、保健指導対象者とする。保健指導の利用により、生活習慣の改善につなげることができるため、成果指標とした。		
成果	単位	%		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	98.00	100.00	100.00
	実績値	98.30	98.40	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>1.対象者：30歳以上の国民健康保険加入者で国民健康保険税納期到来分までを完納している者</p> <p>2.実施期間：令和元年4月1日～令和2年3月31日</p> <p>3.受診場所：指定なし（国内の医療機関に限る）</p> <p>4.補助額：検査料（消費税を除く）から5,000円を差し引いた額で25,000円を限度とする。1年度1人1回限りの補助</p>
	<p>【効果】</p> <p>人間ドック・脳ドック受検により病気の早期発見につながる。また、人間ドックの補助対象者のうち受検結果提供に同意した者は特定健康診査の受診者とみなすことができる。特定健康診査の受診率に寄与しているほか、特定保健指導の利用等、生活習慣の改善に結び付けることもできている。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	人間ドック・脳ドック受検により疾病の予防と病気の早期発見につながる。市民の健康増進と、国民健康保険の医療費適正化を目指し、今後も継続していく。なお、当該事務事業は、令和2年度より主管部署が保険・年金課へ移管される。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	保険税還付事務		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~		
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -		
予算費目	国民健康保険特別会計 12諸支出金 01償還金及び還付加算金 01保険税還付金			
所管部課	総務部 収税課	評価責任者	工藤 淳	
事務事業期間	昭和36~	評価日	令和2年3月2日	
個別計画 根拠法令・条例等	国民健康保険税条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	国民健康保険税の過誤納金を納税義務者に還付することを目的とする。		
	事務事業の経緯	昭和33年の国民健康保険法の施行に伴い、保険・年金課で賦課決定をした国民健康保険税の還付事務を行っている。		
	事務事業の概要	死亡、社保喪失、転出、所得更正、生保該当等の異動により国民健康保険税が減額となった納税義務者や、誤納により返納となる納税義務者に保険税を還付する。		
	令和元年度の主な取組	保険・年金課において前月異動分の税額計算処理を行うことで更正減額が発生し、定期的に過納金が発生する。また、年金特別徴収については4月から8月までを仮徴収としており、当初賦課決定がされると、仮徴収金に多数の過納金が発生する。これらの過納金と、随時納付されてくる重複納付等の誤納金の還付事務を行っている。還付通知を送付しても、還付請求書を長期間返信されない方には、年に数回（不定期）で還付催告書を発送している。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.20	0.80	0.80
		人件費	9,716	6,383	6,383
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	9,716	6,383	6,383	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	19,138	17,278	18,000		
	支出合計	28,854	23,661	24,383	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
	一般財源	28,854	23,661	24,383	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		253	207	210	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	還付未済件数（還付加算金含む）		
	説明	更正減額等に伴い発生した過誤納金を、法令に基づき迅速かつ正確に対象者に還付する。過誤納還付金の未請求者に対しては還付催告を実施し、還付未済件数の縮小を図る。令和元年度実績値は2月末現在。		
成果	単位	件		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	400	200	180
	実績値	101	314	
指標 2	指標名	還付金額（還付加算金含む）		
	説明	異動による更正減額や重複納付等に伴い発生した過誤納金を、法令に基づき速やかに正確に対象者に還付する。令和元年度実績値は2月末現在。		
成果	単位	円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	27,000,000	0	0
	実績値	19,138,088	16,454,347	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和元年度の還付状況（令和2年2月末現在）
	<p>【還付件数】4,528件          普通徴収 4,171件          特別徴収 357件</p> <p>【還付金額】16,741,847円          普通徴収 16,212,547円（うち、還付加算金279,900円）          特別徴収 478,600円（うち、還付加算金7,600円）          延滞金 50,700円</p> <p>遅滞なく還付・充当処理を行い、適正な収納管理を実施するよう努めた。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	過誤納金の還付及び還付加算金については、その性質上、市側から支出削減を促すことができない。還付の遅延を極力生じさせないよう、過誤納還付金を迅速に還付もしくは充当処理をし、引き続き適正な収納管理を実施するよう努める。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		保険料還付事務		前年度の方向性
				継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~		
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -		
予算費目		後期高齢者医療事業特別会計 03諸支出金 01償還金及び還付加算金 01保険料還付金		
所管部課		総務部 収税課	評価責任者	工藤 淳
事務事業期間		平成20~	評価日	令和2年3月2日
個別計画 根拠法令・条例等		高齢者の医療の確保に関する法律、ふじみ野市後期高齢者医療に関する条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	後期高齢者医療保険料の過誤納金を納付義務者に還付することを目的とする。		
	事務事業の経緯	保険財政の安定化を図ることを主な目的として平成20年度に後期高齢者医療保険制度が開始され、制度の財源となる保険料については、埼玉県後期高齢者医療広域連合で賦課事務を行い、徴収事務は市の役割と規定されている。組織改正により、平成26年度から保険料の還付事務を収税課で行う。		
	事務事業の概要	死亡や転出などにより資格喪失となり後期高齢者医療保険料が減額となった納付義務者や、誤納により返納となる納付義務者に保険料を還付する。		
	令和元年度の主な取組	毎月上旬に広域連合からの前月異動データを保険・年金課で受け取り、システムに取り込むことで、保険料の過納金が発生する。また、年金特別徴収については4月から8月までを仮徴収としており、当初賦課決定がされると、仮徴収金に多数の過納金が発生する。これの過納金と随時納付されてくる重複納付等の誤納金の還付事務を行っている。還付通知を送付しても長期間還付請求書が返送されない方には、年に数回（不定期）、還付催告書を発送している。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.20	0.70	0.70
		人件費	1,620	5,585	5,585
	再任用職員	従事人数(人)	0.50	0.00	0.00
		人件費	1,841	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,461	5,585	5,585	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	801	1,603	1,240		
支出合計		4,262	7,188	6,825	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	1,240
一般財源	4,262	7,188	5,585		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		37	63	48	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	還付未済件数（還付加算金を含む）		
	説明	更正減額等に伴い発生した過誤納金を、法令に基づき迅速かつ正確に対象者に還付する。過誤納還付金の未請求者に対しては還付催告を実施し、還付未済件数の縮小を図る。令和元年度実績値は2月末現在。		
成果	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	50	40	35
	実績値	31	125	
指標 2	指標名	還付金額（還付加算金を含む）		
	説明	異動による更正減額や重複納付等に伴い発生した過誤納金を、法令に基づき速やかに正確に還付対象者に還付する。令和元年度実績値は2月末現在。		
成果	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	1,540,000	0	0
	実績値	800,930	1,469,400	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	令和元年度の還付状況（令和2年2月末現在）
	<p>【還付件数】1,743件            普通徴収 427件            特別徴収 1,316件</p> <p>【還付金額】1,469,400円            普通徴収 509,220円（うち、還付加算金5,700円）            特別徴収 960,180円（うち、還付加算金11,000円）            延滞金 0円</p> <p>遅滞なく還付・充当処理を行い、適正な収納管理を実施するよう努めた。</p>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	過誤納金の還付及び還付加算金については、その性質上、市側から支出削減を促すことができない。還付の遅延を極力生じないよう、過誤納還付金を迅速に還付もしくは充当処理をし、引き続き適正な収納管理を実施するよう努める。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		国保運営管理事務		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~			
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -			
予算費目		国民健康保険特別会計 01総務費 01総務管理費 01一般管理費			
所管部課		市民生活部 保険・年金課		評価責任者	木村 裕之
事務事業期間		平成17年度~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		国民健康保険法、ふじみ野市国民健康保険条例、ふじみ野市国民健康保険運営協議会規則、ふじみ野市国民健康保険財政調整支払基金条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	国民健康保険を円滑に運営するため、資格の管理、保険税率の決定、賦課決定を行う。また、保険給付、保健事業に係る一般事務の執行を行う。			
	事務事業の経緯	平成30年度から国民健康保険運営が広域化となり、国民健康保険の財政運営責任は県が担い、中心的役割を果たすこととなった。市は県が決定した国保事業費納付金を県に納付することとなり、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行う。			
	事務事業の概要	国民健康保険事業全般（資格の得喪事務、保険証の発行・更新、賦課事務）を執行することを目的とする。また、広域化によって令和5年度までに法定外繰入金を計画的に削減・解消できるよう、医療費適正化等の取組による国・県からの交付金の獲得及び財政調整基金の有効活用に努める。今後の適正な保険税率等について、国保運営協議会で審議を重ねる。			
	令和元年度の主な取組	資格の適用適正化の強化対策として、すでに社会保険へ切り替えていると思われる人へ二重加入通知の複数回送付、国民健康保険税に滞納がある世帯で納税相談を行わなかった世帯に対し、短期被保険者証を送付せずに納税相談後、窓口交付とする取り扱いにした。また、令和2年度から被保険者証と高齢受給者用の一体化に向け、関係機関との調整に努めた。さらに、赤字解消・削減計画に基づき、法定外繰入金を減額できるよう、医療費適正化（ジェネリック医薬品利用率の向上、重複服薬者への勧奨通知等）に取り組んだ。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	5.37	5.67	5.77
		人件費	43,476	45,236	46,034
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
会計年度任用職員	従事人数(人)	1.13	1.59	2.52	
	人件費	1,765	3,045	0	
人件費計		45,241	48,281	46,034	
事業費	報酬	266	301	5,755	
	賃金	1,635	2,774	0	
	需用費	1,891	2,016	3,583	
	委託料	31,807	29,617	113,289	
	使用料及び賃借料	262	270	268	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	1,357	1,292	1,337	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	25,600	184,526	39,641		
支出合計		106,294	266,032	209,907	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	30,412
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	81,901	144,396	0
		その他	533	178	114
一般財源	23,860	121,458	179,381		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		209	1,062	1,543	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標	指標名	ジェネリック医薬品の利用率		
	説明	後発医薬品の利用は被保険者の負担軽減や医療保険財政の健全化を図る指標となるため。		
活動	単位	(後発医薬品使用 / 先発医薬品使用) %		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	70.60	75.00	76.30
	実績値	74.00	77.38	
指標	指標名	一人当たり国民健康保険税		
	説明	国民健康保険税は、県へ納付する国保事業費納付金の財源であり、国民健康保険特別会計歳入の予算規模を図る一つの指標となるため。被保険者数については目標値は予算計上値24,776人、実績については22,240人。		
活動	単位	(国民健康保険税額 / 被保険者数) 円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	82,257	80,254	84,759
	実績値	90,184	95,720	
指標	指標名	国民健康保険財政調整基金繰入額		
	説明	国民健康保険財政調整基金を効果的に活用し、国保運営管理事務を行っていくため。		
活動	単位	円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	154,661,000	249,495,000	0
	実績値	81,901,000	144,396,000	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>国民健康保険の資格の取得、喪失及び被保険者証の発行について、適正な執行に努めた。保険税滞納者に対しては、有効期間が半年の(通常1年)短期被保険者証を715世帯に交付した。また、今年度から指定した期間内に納税相談をしなかった世帯に対しては、18歳以下と65歳以上の人を除き、短期被保険者証を郵送せずに納税相談後、窓口交付とした。</p> <p>賦課については、国民健康保険の被保険者の属する世帯の世帯主に対し、適正に行った。資格の得喪、所得の更正等に基づき保険税額の更正決定を年11回(5月から3月)行った。「国民健康保険税の普通徴収に関する規則」を制定し、口座振替による納付を原則化した。</p> <p>また、広域化に伴い、県が示す標準保険税率、平成30年度に策定した赤字削減・解消計画の進捗状況の報告を行った。また、課税限度額及び軽減判定所得の令和2年度適用分をそれぞれ法定基準まで見直すことについて、ふじみ野市国民健康保険運営協議会に諮問した。</p> <p>給付については、医療費の適正化について被保険者へ周知啓発を行い、被保険者及び保険者の双方の負担軽減を図った。ジェネリック医薬品に切り替えた場合に置換差額が100円以上となる被保険者に対し、年3回(6、10、2月)、合計1,635通の差額通知を発送した。また、同じ薬効の調剤を3か所以上の医療機関から重複して処方されている被保険者3人に対し、勧奨通知を発送した。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	構造的な問題(年齢が高く、医療費水準が高い。低所得者が多い。小規模保険者が多い。)を抱えた国民健康保険制度を持続可能な制度とするため、今後も継続する事業である。平成30年度から国民健康保険制度の運営が広域化されたが、市は地域住民と密接な関係の中、きめ細かい事業を行うとともに、事務の標準化、効率化、広域化を進める。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	保険給付事務		前年度の方向性
			拡充
重点プロジェクト			
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~	
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -	
予算費目	国民健康保険特別会計 02保険給付費 01療養諸費 01一般被保険者療養給付費		
所管部課	市民生活部 保険・年金課	評価責任者	木村 裕之
事務事業期間	平成17年度~	評価日	令和2年7月3日
個別計画根拠法令・条例等	国民健康保険法、ふじみ野市国民健康保険条例、ふじみ野市国民健康保険高額療養費資金貸付規則、ふじみ野市国民健康保険出産費資金貸付条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	一般及び退職被保険者の保険給付に関する以下のことを目的とする。 ・療養に関する給付と、それに伴う審査に係る手数料の支払を行うこと ・高額療養費及び出産費資金の貸付を行うこと ・被保険者の出産または死亡の際に、出産育児一時金または葬祭費を支給すること	
	事務事業の経緯	国民健康保険における保険給付については、制度開始以来、社会保障政策の充実等により行われる様々な制度改正に対応しながら、現在も引き続き法令等に基づいた適切かつ確実な給付を行っている。	
	事務事業の概要	平成30年度に行われた国民健康保険の広域化に伴い、それまで市が支払っていた保険給付費は、県が全額負担することとなった。そのため、今後の被保険者数の減少及び一人当たり医療費等の増減を勘案し、予算編成時等において適切な積算に努めることとする。 なお、退職者医療制度については、制度廃止後の経過期間であったが、令和元年度をもって対象者は皆無となるものである。	
	令和元年度の主な取組	県が全額負担する保険給付費については、漏れ等のないよう管理を行い、確実に県への請求を行った。また、高額療養費等の貸付、出産育児一時金及び葬祭費については、申請に基づき適正に貸付または支給を行った。	

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.90	3.07	3.07
		人件費	23,479	24,493	24,493
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	23,479	24,493	24,493	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	6,639,753	6,547,846	6,210,560	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	17,612	15,060	22,734		
	支出合計	6,680,844	6,587,399	6,257,787	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	6,605,625	6,516,947	6,178,472
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	26,320
		その他	0	9,721	672
	一般財源	75,219	60,731	52,323	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	659	531	450	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	国民健康保険一般被保険者数		
	説明	被保険者数の増減に伴い、基本的に保険給付費も増減する傾向にあるため、指標とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	24,989	22,863	24,493
	実績値	23,337	22,236	
指標 2	指標名	国民健康保険退職被保険者数		
	説明	被保険者数の増減に伴い、基本的に保険給付費も増減する傾向にあるため、指標とした。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	60	7	0
	実績値	25	4	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・（一般・退職）療養給付費 例年どおり、医療機関からの例月請求の審査を行う国保連合会を介し適切に支払いを行った。 退職者医療制度の新規適用は平成26年度で終了しているが、医療機関からの請求遅延等による保険給付については令和5年5月請求分まで継続するため、予算編成等における事務処理の徹底を図った。</li> <li>・（一般・退職）療養費 例年どおり、あんま、マッサージなどの療養費（現金給付）について、国保連合会の審査を経て適切に支払いを行った。</li> <li>・（一般・退職）高額療養費 例年どおり、リストアップされた対象者に申請を勧奨し、適切に給付を行った。</li> <li>・（一般・退職）高額介護合算療養費 1年に1回の処理（対象期間8月から翌年7月まで）であるが、適切な事務処理に努めた。</li> <li>・（一般・退職）移送費 実績はないが、法定給付であり、一定程度の予算措置は必要である。</li> <li>・審査支払手数料 国保連合会に依頼することにより一括処理が行われ、効率化が図られている。</li> <li>・高額療養費貸付金 一部負担金が高額になり、医療機関での支払いが困難な被保険者に対して必要な資金を貸し付けることにより、その世帯の生活の安定を図った。</li> <li>・出産費資金貸付金 直接払いが定着しており、利用者がいないが、生活困窮者向けに必要な制度である。</li> <li>・出産育児一時金 国保連合会を活用して直接払いによる現物給付を行い、被保険者の負担減に努めた。</li> <li>・葬祭費 死亡による国保資格喪失届出時に請求手続きについて案内し、勧奨に努めた。</li> </ul>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	保険給付を行うことは、ふじみ野市国民健康保険最大の目的である。 いずれも法令等で義務付けられた事務であり、継続は必須である。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		国保事業費納付金事務		前年度の方向性 拡充		
重点プロジェクト						
施策体系	分野	04 健康・保険 ~元気・健康の好循環が生まれるまち~				
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -				
予算費目						
国民健康保険特別会計 03国民健康保険事業費納付金 01医療給付費分 01一般被保険者医療給付費分						
所管部課				市民生活部 保険・年金課	評価責任者	永倉秀雄
事務事業期間				平成30~	評価日	平成31年4月19日
個別計画 根拠法令・条例等						
持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律、国民健康保険法、県国民健康保険事業費納付金条例						
事務事業の内容	事務事業の目的	県が財政運営の責任主体となり安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の中心的な役割を担うことを目的とした国保制度の広域化に伴うもの。				
	事務事業の経緯	持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく措置として講じられた。				
	事務事業の概要	保険給付費に必要な費用を県が全額負担するため、毎年、県から示される保険給付費に必要な国保事業費を納付する。				
	令和元年度の主な取組	県から示された納付金額 2,810,530,041円 について納付した。(予算額2,810,533千円) ・4月 (第1期) 納付金の納付(一期当たり全体の15%) ・7~9月 (第2~4期) 納付金の納付(一期当たり " 10%) ・10月~2月(第5~9期) 納付金の納付(一期当たり " 11%)				

## 2. 事務事業費・人件費

(単位:千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.32	0.42	0.42
		人件費	2,591	3,351	3,351
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		2,591	3,351	3,351	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	2,856,591	2,810,530	2,579,371	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費	0	0	0		
支出合計		2,859,182	2,813,881	2,582,722	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	2,106,881	2,128,805	0
一般財源	752,301	685,076	2,582,722		
市民1人あたりの負担コスト(単位:円)		6,587	5,989	22,221	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	被保険者一人当たり保険給付費		
	説明	県は、保険給付に要する費用に係る国民健康保険保険給付費等交付金を賄うため、市から納付金を徴収もので、納付金算定基準の一つとなっているため。被保険者数については目標値は予算計上値24,776人、実績については22,240人。		
活動	単位	(保険給付費 / 被保険者数) 円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	279,300	266,372	245,628
	実績値	284,762	294,811	
指標 2	指標名	被保険者一人当たり保険税額		
	説明	徴収した保険税を財源として納付金を県に納付するため。被保険者数については目標値は予算計上値24,776人、実績については22,240人		
活動	単位	(国民健康保険税額 / 被保険者数) 円		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	82,257	80,254	84,759
	実績値	90,184	95,720	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>前年度及び今年度の被保険者に係る所得情報、被保険者数情報、税率情報、保険給付情報等、次年度の国民健康保険事業費納付金の算定に必要なデータを県に提供した。県は国から示される仮係数に基づき仮算定を行い、その後確定計数に基づき本算定において納付金の額が確定され、納付金と併せて標準保険税率についても示された。</p> <p>前年度において、既に決定されている今年度分の国民健康保険事業費納付金について県から示された納期に基づいて納付した。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成30年度からの国保制度の広域化に伴う事業の一つであるため、今後も継続する事業である。今後の方向性としては、団塊の世代である昭和25年生まれの被保険者が2025年以降に後期高齢者医療制度に移行することに伴い、被保険者数、保険給付費等が縮小していく傾向にあるため納付金額については減少していく見込である。
中長期的方向性	
継続	

# 令和元年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		後期高齢者医療事務		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	04 健康・保険 ~ 元気・健康の好循環が生まれるまち ~			
	施策	16 医療保険 - 国民健康保険・後期高齢者医療制度の安定運営に努めます -			
予算費目		後期高齢者医療事業特別会計 01総務費 01総務管理費 01一般管理費			
所管部課		市民生活部 保険・年金課		評価責任者	木村 裕之
事務事業期間		平成20年度 ~		評価日	令和2年7月3日
個別計画 根拠法令・条例等		高齢者の医療の確保に関する法律 ふじみ野市後期高齢者医療に関する条例			
事務事業の内容	事務事業の目的	後期高齢者医療の被保険者が安心して医療を受けられるよう、適正な資格管理及び医療等の給付を行う。また、後期高齢者医療制度の円滑な運営を図るため、保険料の賦課関連事務及び埼玉県後期高齢者医療広域連合への負担金の納付を行う。			
	事務事業の経緯	保険財政の安定化を図ることを主な目的として平成20年度に後期高齢者医療制度が開始され、被保険者の資格、給付、保険料の賦課関連事務及び徴収を市が担うこととなった。そのうち徴収事務については、平成26年度から収税課で実施している。また、徴収した保険料等は埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付している。			
	事務事業の概要	保険財政の安定化を図ることを主な目的として、平成20年度に後期高齢者医療制度が開始された。後期高齢者医療保険の被保険者から保険料を徴収し、安心して医療を受けられるよう、適正な資格及び給付関連事務（被保険者証の引き渡し・各種申請受付）等を市が担当している。			
	令和元年度の主な取組	1 資格取得処理を適切に行い、被保険者証を交付した。また、7月31日に有効期限を迎える保険証及び限度額適用認定証については、年次更新を行った。 2 高額療養費等の対象者へ勧奨通知を発送し、申請を促すとともに、提出された申請書を受付し、確認及び整理のうえ入力または広域連合への送付を行った。 3 年次及び月次処理を行い、保険料通知を発送した。 4 市が徴収した保険料について、保険料納付金として広域連合に納付した。また、低所得の被保険者の保険料の均等割額の軽減に要する費用について、保険基盤安定負担金として広域連合に納付した。			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		平成30年度 実績	令和元年度 実績	令和2年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	4.02	3.80	3.80
		人件費	32,546	30,317	30,317
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		32,546	30,317	30,317	
事業費	報酬	0	0	0	
	賃金	0	0	0	
	需用費	150	234	285	
	委託料	7,707	6,993	7,194	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	1,223,336	1,277,579	1,342,798	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費	7,310	7,248	8,721	
支出合計		1,271,049	1,322,370	1,389,315	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	211,595	201,571	234,606
		その他	1,029,582	1,093,928	1,124,392
一般財源		29,872	26,871	30,317	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		262	235	261	

報酬、賃金には、臨時・嘱託職員の人件費も含まれています。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	被保険者数		
	説明	被保険者数が増加すると、基本的に一般事務費及び負担金納付額も増加する。		
活動	単位	人		
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値	14,602	15,080	15,770
	実績値	14,464	14,967	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>1 資格事務</p> <p>(1)被保険者証の交付          転入 173件 障害認定 9件 75歳年齢到達者 1,155件          年次更新 14,347件 + 基準収入額適用認定者 224件</p> <p>(2)基準収入額適用認定申請関係(月次) 15件</p> <p>(3)限度額・標準負担額減額認定証発行関係 年次更新 1,364件</p> <p>(4)窓口業務委託受付件数 4,674件</p> <p>2 給付事務</p> <p>(1)高額療養費の申請勧奨通知発送 1,141件</p> <p>(2)高額介護合算療養費の申請勧奨通知発送 701件</p> <p>(3)葬祭費の申請受付 699件</p> <p>(4)療養費の申請受付          療養費 2,426件 食事標準負担額その他差額申請書 51件</p> <p>3 賦課関連事務</p> <p>(1)年次賦課 15,178件</p> <p>(2)月次賦課 1,945件</p> <p>(3)所得照会 158件</p> <p>(4)保険料の平準化通知発送 562件</p> <p>4 負担金の納付</p> <p>(1)保険料納付金 1,076,008,244円</p> <p>(2)保険基盤安定負担金 201,570,711円</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	資格・賦課・給付業務については、後期高齢者医療制度の運営に不可欠な業務であり、市町村が行うこととされている。また、市から広域連合へ納付する納付金については、後期高齢者制度において継続していくものである。被保険者の増により、一般事務費及び広域連合納付金は今後も増加していく見込み。
中長期的方向性	
継続	